

補論1 「1 生産性に関する分析」において用いた資料について

生産性に関する分析にて用いた資料（計数）の出典は、下記のとおりである。

1. 府(国)内総生産（実質）

・府内総生産（実質）

本書（平成 25 年度大阪府民経済計算（確報））のうち「付録1 大阪経済の変遷」にて作成した、「府民経済計算長期時系列（リンク係数にて接続した試算値 ※名目値）」に対して、平成 17 暦年基準の固定基準年方式によるデフレーターにより実質化した計数。

・国内総生産（実質）

内閣府「国民経済計算 2013 年度確報（平成 25 年度）」のうち「国内総生産（支出側、実質：連鎖方式）」より。

ただし、平成 5 年度以前については、内閣府「平成 17 年基準支出系列簡易遡及」による。

2. 府(国)内就業者数

・府内就業者数

本書（平成 25 年度大阪府民経済計算（確報））のうち「産業別府内就業者数」より。

ただし、平成 12 年度以前については、平成 13 年度をベンチマークとし、平成 12 暦年基準（平成 15 年度及び平成 21 年度大阪府民経済計算（確報））の府内就業者数を用いて、平成 17 暦年基準の府内就業者数に変換した。

・国内就業者数

内閣府「国民経済計算 2013 年度確報（平成 25 年度）」のうち「経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」より。

ただし、平成 5 年度以前については、平成 6 年度をベンチマークとし、平成 12 暦年基準（国民経済計算 2009 年度確報（平成 21 年度））の就業者数を用いて、平成 17 暦年基準の就業者数に変換した。

3. 平均年間労働時間

・大阪府

大阪府総務部統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査地方調査）」のうち「産業大中分類別 常用労働者 1 人平均月間実労働時間数」より。

ただし、「農林水産業及び政府サービス生産者」の平均年間労働時間については、独立行政法人経済産業研究所「都道府県別産業生産性データベース 2014¹（以下「R-JIP2014」という）」の「マンアワー（就業者数×就業者 1 人あたり年間総労働時間）」から、「府内就業者数」を除いて求めた。

¹ 「R-JIP データベース 2014（独立行政法人経済産業研究所）」（<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2014/>）

平均年間労働時間(農林水産業、政府サービス生産者)

$$= \frac{R - JIP2014 \text{ マンアワー(就業者数} \times \text{就業者1人あたり年間総労働時間)}}{\text{府内就業者数}}$$

「対家計民間非営利サービス生産者」の平均時間についても、「R・JIP2014」のうち「サービス業(民間、非営利)」の「マンアワー」から、「サービス業」の「府内就業者数×平均年間労働時間」を差し引いたものを「対家計民間非営利サービス生産者のマンアワー」とし、これから「対家計民間非営利サービス生産者」の府内就業者数を除して求めた。

平均年間労働時間(対家計民間非営利サービス生産者)

$$= \frac{R - JIP2014 \text{ マンアワーサービス業(民間、非営利)} - \text{サービス業(府内就業者数} \times \text{平均年間労働時間)}}{\text{府内就業者数}}$$

なお、「R・JIP2014」は平成21暦年値までの公表であるため、平成22～25年度までのマンアワーについては、府内総生産(実質)の増加率をもって補外した。

・全国

内閣府「国民経済計算2013年度確報(平成25年度)」のうち「経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」より。

ただし、平成5年度以前については、平成6年度をベンチマークとし、平成12暦年基準(国民経済計算2009年度確報(平成21年度))の労働時間数を用いて、平成17暦年基準の労働時間数に変換した。

4. 資本ストック

資本ストックについては、大阪府・全国ともに基となる資本ストック統計から、民営化による資本ストック増加の影響を除去した計数を用いた。

・大阪府

内閣府資料により(民間企業の粗資産額(減価償却控除前)、進捗ベース)。

・全国

内閣府「民間企業資本ストック確報 平成25年度確報値(平成17年基準:93SNA)」のうち「全企業(取付ベース)」より。

ただし、平成5年度以前については、平成6年度をベンチマークとし、平成12暦年基準(民間企業資本ストック確報 平成21年度確報値(平成12年基準:93SNA))の民間企業資本ストックを用いて、平成17暦年基準の民間企業資本ストックに変換した。

なお、社会資本ストックの計測については、データの制約の関係上、除外した。これにより成長会計分析を行うにあたり、社会資本ストックの増減はTFPの変動として現れることとなる。